



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 石井鐵工所 上場取引所 東
 コード番号 6362 URL <https://www.ishii-iiw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 宏治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 中西 真進 TEL 03-4455-2500
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,383	25.9	1,304	50.8	1,373	51.2	942	60.7
2021年3月期第3四半期	6,657	25.0	864	43.5	907	45.4	586	42.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 903百万円 (29.5%) 2021年3月期第3四半期 697百万円 (50.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	254.96	—
2021年3月期第3四半期	158.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	21,497	11,410	53.1	3,085.39
2021年3月期	22,859	10,687	46.8	2,894.29

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 11,410百万円 2021年3月期 10,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期（予想）				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	10.1	1,250	2.6	1,250	△6.5	870	0.5	235.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	3,784,000株	2021年3月期	3,784,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	85,749株	2021年3月期	91,222株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	3,696,431株	2021年3月期3Q	3,690,521株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記数値とは異なる場合があります。なお業績予想に関する事項は〔添付資料〕2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和されており、今後は、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は83億83百万円（前年同四半期比25.9%増）、営業利益は13億4百万円（前年同四半期比50.8%増）、経常利益は13億73百万円（前年同四半期比51.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億42百万円（前年同四半期比60.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(鉄構事業)

売上高は、海外工事は新型コロナウイルス感染症の影響により、進捗率が鈍化し売上高が減少しましたが、国内工事は、収益認識に関する会計基準等を適用したことや大型工事の完成もあり、70億63百万円（前年同四半期比32.1%増）となりました。営業利益は、利益率の高い工事の増加などにより、4億68百万円（前年同四半期比4億60百万円利益増）となりました。

(不動産事業)

売上高は、安定した賃貸収入により13億19百万円（前年同四半期比0.6%増）となり、営業利益は8億35百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ13億61百万円減少し、214億97百万円となりました。流動資産は収益認識に関する会計基準等を適用したことにより、契約資産は増加しましたが、仕掛品が大きく減少したことにより、前期末に比べ11億12百万円減少し、92億33百万円となりました。固定資産は、不動産事業の賃貸用建物の大規模修繕工事完了に伴う建物計上がありました。減価償却費の計上、生命保険契約の解約や市場価格の下落による投資有価証券の減少などにより、前期末に比べ2億48百万円減少し、122億63百万円となりました。

(負債)

当連結会計期間末の負債合計は、前期末に比べ20億84百万円減少し、100億87百万円となりました。流動負債は、営業債務の支払いが多く、短期借入金が増加しましたが、収益認識に関する会計基準等を適用したことにより、前受金が大きく減少したことなどにより、前期に比べ19億10百万円減少し、55億44百万円となりました。固定負債は、長期預り保証金の返還や長期借入金の返済などにより、前期末に比べ1億73百万円減少し、45億42百万円となりました。

(純資産)

当連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計などにより、前期末に比べ7億22百万円増加し、114億10百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおり、業績への影響等については現在調査中であり、通期の連結業績予想は変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,553,826	1,178,304
受取手形及び売掛金(純額)	4,467,681	—
受取手形、売掛金及び契約資産(純額)	—	6,745,108
商品及び製品	599	444
仕掛品	3,856,786	966,952
原材料及び貯蔵品	3,441	3,441
その他	464,350	339,718
流動資産合計	10,346,686	9,233,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,977,925	7,955,702
土地	2,017,038	2,017,038
その他(純額)	175,922	160,809
有形固定資産合計	10,170,886	10,133,550
無形固定資産	21,492	23,432
投資その他の資産	2,320,468	2,106,879
固定資産合計	12,512,847	12,263,863
資産合計	22,859,533	21,497,833
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,609,150	1,980,565
短期借入金	400,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	110,000
未払法人税等	296,892	201,336
前受金	2,802,094	713,669
引当金	132,948	90,403
その他	104,112	248,691
流動負債合計	7,455,199	5,544,665
固定負債		
長期借入金	587,500	505,000
長期未払金	196,260	196,260
繰延税金負債	648,763	631,444
退職給付に係る負債	498,060	542,700
長期預り保証金	2,785,780	2,667,200
固定負債合計	4,716,364	4,542,606
負債合計	12,171,563	10,087,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,396,265	1,395,486
利益剰余金	7,244,267	7,997,577
自己株式	△152,033	△142,931
株主資本合計	10,380,499	11,142,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391,005	348,547
為替換算調整勘定	△83,535	△80,119
その他の包括利益累計額合計	307,469	268,428
純資産合計	10,687,969	11,410,561
負債純資産合計	22,859,533	21,497,833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	6,657,064	8,383,015
売上原価	4,949,469	6,156,756
売上総利益	1,707,595	2,226,259
販売費及び一般管理費	842,815	921,936
営業利益	864,780	1,304,323
営業外収益		
受取利息及び配当金	47,296	47,294
為替差益	15,863	47,293
その他	16,434	22,456
営業外収益合計	79,595	117,044
営業外費用		
支払利息	22,463	23,017
支払手数料	2,259	1,864
保険契約変更差額	9,927	16,776
その他	1,731	6,698
営業外費用合計	36,381	48,357
経常利益	907,993	1,373,010
特別損失		
投資有価証券評価損	45,220	—
特別損失合計	45,220	—
税金等調整前四半期純利益	862,773	1,373,010
法人税、住民税及び事業税	257,283	442,261
法人税等調整額	18,860	△11,693
法人税等合計	276,143	430,567
四半期純利益	586,629	942,442
親会社株主に帰属する四半期純利益	586,629	942,442

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	586,629	942,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,209	△42,457
為替換算調整勘定	△4,260	3,416
その他の包括利益合計	110,949	△39,041
四半期包括利益	697,579	903,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	697,579	903,400
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社は、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2億87百万円増加し、売上原価は3億23百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ36百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は32百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金（純額）」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産（純額）」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	四半期連結損益計算書計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	5,346,093	1,310,971	6,657,064	6,657,064
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,346,093	1,310,971	6,657,064	6,657,064
セグメント利益	7,717	857,062	864,780	864,780

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	四半期連結損益計算書計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	7,063,869	1,319,146	8,383,015	8,383,015
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,063,869	1,319,146	8,383,015	8,383,015
セグメント利益	468,536	835,787	1,304,323	1,304,323

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「鉄構事業」の売上高は2億87百万円増加、セグメント利益は36百万円減少し、「不動産事業」には影響はありません。

(重要な後発事象)

(建設工事における事故について)

当社が参画する台湾、高雄市の石油化学製品タンク建設工事において、2022年1月15日、建設中のタンクの一部が損壊し、当社の現地協力会社作業員2名が死亡し、6名が負傷する事故が発生いたしました。

現地元請会社及び現地協力会社と緊密に協力しながら原因究明に努め、再発防止に全力で取り組み、現場の復旧作業を行い、工事を再開する予定であります。

なお、業績への影響等につきましては、現在調査中であるため合理的に見積もることは困難な状況であります。